



#### <企業情報>

株式会社荏原製作所  
〒144-8510  
東京都大田区羽田旭町11-1

#### <事業内容>

建設・産業、エネルギー、インフラ、環境、精密・電子の各分野における、ポンプ、プラントなどの装置や設備、産業機械の製造、販売、導入支援

#### <インタビュー>



執行役 CIO  
情報通信統括部長  
小和瀬浩之氏



情報通信統括部  
戦略企画部 部長  
石黒淳氏



情報通信統括部  
戦略企画部  
企画・業務推進課  
山内香澄氏

※掲載内容・所属・役職等は2024年12月のインタビュー時点のものです。

## グループ会社を含め、全社のデータを一元化。 データ利活用を促進する基盤を構築

株式会社荏原製作所は、グループ各社、各部門が所有しているデータの利活用をスムーズに行えるようにするため、Denodoを導入しました。利用者が必要なデータに自らアクセスできる基盤を構築したことで、管理部門の負担が大幅に軽減され、データ利活用が大きく進展しています。

### 必要なデータが必要な時に得られるシステムを構築したい

1912年創業で、100年を超える歴史を持つ株式会社荏原製作所（以下、荏原製作所）。大型ポンプの製造からスタートし、現在では産業インフラや社会インフラを支えるグローバルカンパニーとして事業を展開しています。半導体製造装置やコンプレッサの製造、ごみ焼却施設の建設・運営など、5つのカンパニーで、1万9千人を超える従業員を抱えています。

事業規模の拡大につれて課題となってきたのが、データの利活用です。社内には、各部門のシステムを通じて膨大なデータが蓄積されており、それらを部門間でお互いに利用したいという要望が増えていました。

「必要に応じて情報通信統括部に依頼があり、情報通信統括部がデータオーナーの部門からデータを取得して依頼元に渡す、という流れで運用していました。しかしこれは時間がかかるため、データのリアルタイム性に課題があります。受け取ったデータが古く、活用できない場合や、後から必要なデータ項目が増えるたびに再依頼が必要になることが課題となっていました」（小和瀬氏）

これを解決するため、荏原製作所では定期的に、データレイクの仕組みについて議論がなされていました。ガバナンスの観点からも、データの出自を明確にし、安心して利用できるデータ基盤の整備が急務となっていました。

「しかしながら、なかなか実現できる仕組みがないというのが実情でした。データの一元化が必須ですが、物理的にデータを集約しようとする、仕組みを構築するのに非常に時間がかかり、コストも膨大になります。何度か試みてはいましたが、全体としては難しいということで、断念していました。BIツールの導入で環境整備を進めていましたが、Excelで利用できるCSV形式や、紙ベースでのデータ提供となるケースも多くあり、各部門のシステム内でデータを取り出して利用できる仕組みが独自に作られていて、データの標準化もなかなか進んでいませんでした」（石黒氏）

データ集約にかかる時間だけでなく、オリジナルのデータが更新されたときにそれを反映する仕組みやタイミング、また各システムで異なるデータ形式をどう標準化するのかといった課題もあり、物理的な集約は困難と考えられていました。

### Denodoによる仮想化でデータソースを一元化、ユーザー自身が利用できる仕組みを構築

そんな中、Denodoに興味を持ったのは一通のメールからだった、と石黒氏は話します。

「Denodoのデータ仮想化技術について目にしたのがきっかけでした。それまで仮想化については知識がありましたが、懐疑的なところがありました。仕組みとしては理解できるし、それでデータを一元化できるとしたらすごいなと思いましたが、実運用としては現実的なのかと考えていました。しかし、仮想化というキーワードが気になったので問い合わせたのが、2021年の6月でした」

可能性を感じた荏原製作所は、小規模なPoCから利用の可能性を探り始めました。

「荏原製作所は、もともと大学発のベンチャー企業からスタートしたということもあり、一度試してみよう、という気質が強いのかもかもしれません。Denodoについても、仮想化でうまくいくというのなら実際のデータで試してみよう、ということで、予算を付けてPoCで検証を始めました」(小和瀬氏)

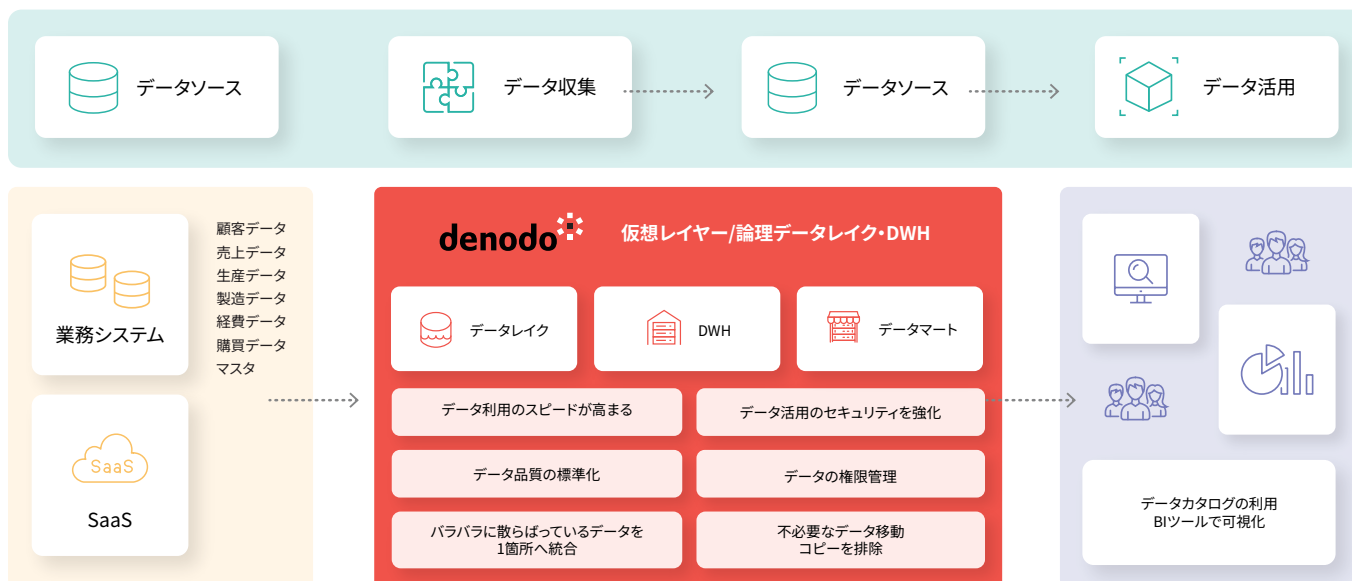
PoCでは、仮想化でデータの一元化が非常にうまくいくと分かった、と石黒氏は言います。

「これなら全社のデータを統合できるかもしれないと感じました」(石黒氏)

複数のシステムからデータを集めて統合するシステムの構築に当たっては、各システムの仕様確認や連携方法がネックになることもあります。Denodoの手厚いサポート体制が導入をスムーズに進める上で大いに役立った、と山内氏は話します。

「システム間の接続が難しいときは、Denodo側で同様の接続環境を作って検証してくださって、非常に驚きました。普通は自社でそこまでの環境を作られることは少ないと思うのですが、親身になって的確なアドバイスをいただけたのは、大きなメリットでした。カタログ上のスペックだけでない、実運用に即したサポートをいただけたと感謝しています。画面の使い勝手に関する細かな要望にも対応していただき、ニーズに合ったシステムを構築できました」(山内氏)

その後、荏原製作所ではPoCから本格的な導入へと利用者を拡大。現在は約800名にのぼり、それぞれの部門でDenodo Platformを通じて社内システムのデータを活用しています。Denodo Platformの導入により、データの取得や統合が容易になり、ユーザーからのニーズに迅速に対応できるようになりました。



## データドリブン経営を支える、理想のデータ基盤構築に向けて

Denodoの導入によって、データの取得や統合が容易になり、ユーザーからのニーズに迅速に対応できるようになった、と小和瀬氏は話します。

「データを必要とするユーザーが、直接データにアクセスできるシステムが構築され、活用が大きく進んだことで、データドリブン経営も大きく前進したと考えています」

活用が進んだ背景の1つとして、データの所在が可視化されたことも大きい、と山内氏は話します。

「これまで、必要なデータがどのシステムのどこにあるのか、探すだけでかなりの時間を要していましたが、今はDenodoのデータカタログを見ればすぐに分かります。ユーザーからのニーズにも迅速に対応できるようになりました。時間短縮だけでなく、どのデータがあるかすぐに分かるので、利活用の促進にも一役買っていると思います」

各部門で担当者がDenodoに直接アクセスしてデータを引き出せるようになったことで、情報システム部門の業務にも変化が生じています。

「各部門からのデータ取得依頼が激減したので、新たな社内システムの構築や管理・運用といった業務に集中できるようになりました。新たにDenodoに接続したいという要望への対応や、ユーザーがより使いやすいビューの開発などに注力できています」(石黒氏)

荏原製作所では、今後さらにDenodoを活用し、社内のデータ利活用を進めていく予定です。

「Denodoを見れば必要なデータはすべてある。そんな状態になるのが理想ですね」(小和瀬氏)

Denodoによって構築されたデータ基盤が、これからの荏原製作所の未来を支えていきます。

